

子どもはぐくみ応援事業 250万円

子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。

問 団体の総事業費は。

答 令和7年決算によると約307万円である。

問 年間約230回の食材受け取りの実績があるが、受取日の集約はできなかったのか。

答 食材提供者の都合もあるが、受取日程を調整・集約し、効率化を図っている。



出水駅・蔵之元港間 シャトルバス運行事業 1,500万円

シャトルバスを運行し、九州新幹線利用の観光客と地域住民の移動手段確保と利便性の向上を図る。

問 各市町の負担額は。

答 負担金の総額は2,250万円で、本市1,500万円、阿久根市170万円、出水市384万円、長島町196万円を負担している。

問 他自治体の交通区域に本市が多額の負担をすることには疑問がある。構成団体の熊本県や鹿児島県にも負担を求めるべきでは。

答 指摘や意見を踏まえ、今後の運用について検討したい。

地方バス路線運行維持対策事業 4億9,312万1千円

地域公共交通として必要な移動手段を確保し、地域住民等の移動手段確保と利便性の向上を図る。

問 乗合タクシー導入に伴い、バス路線に対する補助金は抑制されたのか。

答 一部区間廃止等も行いながら、抑制の取組を進めている。

問 高校への登下校時間にバスの運行がなく困っている家庭が多い。運行時間の見直し状況は。

答 交通再編の取組の中で、通学等に考慮した協議をしている。



令和7年度 一般会計歳入歳出決算などを認定

予算決算委員会では、9月7日から4日間にわたり令和7年度一般会計および特別・企業会計歳入歳出決算の審査を行い、すべて認定すべきものと決定しました。

なお、決算の詳細については、市政だより天草11月号に掲載されていますので、本紙では審査の際の質疑の内容などをお知らせします。



令和7年度一般会計決算額

歳入 654億6,330万1千円
歳出 611億2,314万6千円

〔歳入、歳出には基金の取り崩し金36億5,134万5千円および積立金41億6,421万1千円を含む。〕

※金額はすべて千円単位で四捨五入しています。

【決算審査における議会の意見】

委員会では、執行部に対して、事業の実績や成果について説明を求め、審査を行いました。特に重要と思われる事業については、市議会として、決算に係る意見・要望を取りまとめ、執行部に提出しました。

令和9年度当初予算審査の際には、この意見・要望がどのように予算に反映されているのか説明を求め、審査を行うこととしています。

デジタルアートの島創事業 6,481万7千円

デジタルコンテンツ産業を創出することで若者や女性の地元定着やUIターン就職促進を図る。

問 令和7年度の成果は。

答 誘致企業が2社、クリエイターの誘致は5人。また、天草工業高校ではCG系列を全学年から35人が学ぶなど、人材育成と企業誘致を進めている。



▲天草工業高校のCG制作授業

地域通貨発行事業 2,732万2千円

市内でのみ使用できる天草宝島商品券及び電子地域通貨「天草のさりー」を発行し、地域経済の活性化を図る。

問 チャージされた金額は。

答 年間のチャージ額は3,199万円であった。

問 普段使いの利用状況は。

答 毎月150～200人の方が普段使いされており、チャージ額は300万円程度である。

問 マイナンバーカードの利便性向上策は。

答 通信環境の問題や読取機器の扱いづらさがある。利用環境などの改善に努めたい。



企業誘致促進事業 3,252万5千円

企業誘致により、新たな雇用の場を創出し、若者等の地元定着を図る。

問 誘致企業39社の地元雇用者数と撤退した企業数は。

答 令和7年度末で90名の雇用があり、7社が撤退している。

問 撤退時の支援金返還は。

答 国の基準と照らし合わせ、その都度検討している。これまで返還の要件に該当した企業はない。



▶進出企業フェア

牛深港周辺整備事業 1,636万円

牛深港周辺エリアを中心とした海業の振興により、旧漁協跡地再開発や地域住民・企業と連携した地域の活性化を図る。

問 民間活力の導入についての事業者ヒアリングにおいて、民間事業者の反応は。

答 28社と話合いの場を設け、市内8社や全国規模の企業など15社程度から事業への参画に前向きな態度が示された。



牛深ライフ遊学事業 471万4千円

地域のにぎわいづくりの創出や関係人口の増加、移住定住の促進を図るため、都市圏からの若者を受入れ、地域おこし協力隊を任用する。

問 採用された協力隊員3名による成果は。

答 協力隊員の滞在により、地域に刺激が与えられたほか、協力隊員の家族や友人が牛深を訪れることで、交流人口の増加につながった。

問 事業の最終的な目標は。

答 人口約2,200人の離島、島根県海士町に年間約200人の若者の交流があり、それを目標に取り組んでいる。

市有財産施設整備事業 9,134万3千円

市庁舎や普通財産を適正に管理し、施設の延命化を図る。また、老朽施設等は解体し、土地の有効活用を図る。

問 安全性に問題がない施設の解体は後に回し、売却が見込まれる土地の建物を優先的に解体するなど、土地の有効活用が促進される解体計画に見直してはどうか。

答 市有財産の解体は、危険度の高い建物や敷地の利活用が見込まれるものから計画的に解体を進めている。今後は解体予定の建物について、優先順位の検討も含め計画を見直したい。

